

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

REC'D 17 MAR 2005

WIPO POT

出願人代理人

稲岡 耕作

様

あて名

〒 541-0054

大阪府中央区南本町2丁目6番12号
サンマリオンNBFタワー21階
あい特許事務所内

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

15. 3. 2005

出願人又は代理人
の書類記号

5093-PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2005/001631

国際出願日

(日.月.年) 28. 01. 2005

優先日

(日.月.年) 28. 01. 2004

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl. H01L31/042

出願人 (氏名又は名称)

京セラ株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

☒ 第I欄 見解の基礎

☒ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

28. 02. 2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

浜田 聖司

2K 9207

電話番号 03-3581-1101 内線 3253

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第Ⅱ欄 優先権

1. ☐ 次の書類が提出されていない。

☐ 優先権の主張の基礎となる先の出願の写し（PCT規則43の2.1及び66.7(a)）

☐ 優先権の主張の基礎となる先の出願の翻訳文（PCT規則43の2.1及び66.7(b)）

したがって、優先権の主張が有効であると認めることはできないが、それでも、出願人の主張する優先日が基準日であると仮定してこの見解書を作成した。

2. ☐ この見解書は、優先権の主張が無効であると認められるので、優先権の主張がされなかったものとして作成した（PCT規則43の2.1及び64.1）。したがって、この見解書においては、上記国際出願日を基準日とする。

3. 追加の意見（必要ならば）

請求の範囲8-11の事項は優先権主張の基礎としている出願（JP2004-020289）に開示されているとは認められないため、同請求の範囲については国際出願日を基準日とする。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	4, 6-7, 9-11	有 無
	請求の範囲	1-3, 5, 8	
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-11	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-11	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1: JP 2002-168062 A (三洋電機株式会社) 2002.06.11
 文献2: JP 11-31834 A (昭和シェル石油株式会社) 1999.02.02
 文献3: JP 2002-111035 A (三洋電機株式会社) 2002.04.12
 文献4: JP 2004-146791 A (京セラ株式会社) 2004.05.20

(1) 文献1には両面発電型の太陽電池素子からなる太陽電池素子列2aおよび2bとを有する太陽電池モジュールが開示されている。また、文献2にも両面タイプのガラスサンドイッチ型太陽電池パネル1Bが開示されている(【0023】-【0025】、図4)。

(2) したがって、請求の範囲1-3、5、8は、上記文献1から、また、文献2から、新規性はない。

(3) 請求の範囲4、6-7、9に規定された事項は単なる設計的事項に過ぎないと考えられるため(特に、請求の範囲6-7については、文献3も参照)、同請求の範囲は文献1から、また、文献2から、進歩性はないと考えられる。

(4) 請求の範囲10-11についても、電圧調節手段等を設けることは太陽光発電装置においては周知慣用の技術に過ぎないと認められるため(例えば、文献4を参照)、文献1から、また、文献2から、進歩性はないと考えられる。なお、この請求の範囲の基準日については、第II欄(優先権)にも留意されたい。